

市長と語る タウンミーティング
テーマ「災害に強いまちづくり」

日 時 平成 24 年 11 月 27 日（火） 午後 7 時～9 時 05 分
会 場 コスモふじみ野集会室（コスモふじみ野町会）
天 気 晴れ

参加者 15 人

主な意見等（◆・・・参加者 ☆・・・市長）

◆この地域は、避難所として指定されている東台小学校に避難するのではなく、マンション内に避難所を設けることとして届け出をしている。そのような場合、市からの食糧や水などの供給はどうなるのか伺いたい。その他、全般的にマンションなどに対する防災措置はどのように考えているのか。それと、個人情報の壁に非常に困っている状況。民生委員も困っているが、市ではどのように考えているのか。

☆まず、マンションに対する防災措置についてお答えするが、本庁舎のそばにも上野台団地があり、上福岡駅西口には霞ヶ丘団地がある状況において、近年建て替えがなされた高層住宅については、耐震性などの面から、倒壊などの恐れはないと思っている。しかし、IS 値を充たしていると言っても、大地震が来たときいきなりはペシャンコにならないという事であって、その後何度か複数回にわたり余震を繰り返したりした場合は、どうなるか分からないのが現実だと思う。しかし、想定されている震度 6 程度の揺れであれば恐らく大丈夫であると考えている。水の問題について、市の水道管がやられてしまったら、マンションでも戸建てでも条件は皆同じ。建物について安心であれば、指定避難所にわざわざいかずに、ここで頑張るというのも有効な方法であると思う。水の供給については、この場所を避難所とみなして他の避難所と同じ対応をとっていききたい。食糧については、最低 3 日間の食糧備蓄のあり方という中で計画を持っており、1 日分は市で、もう 1 日分は県で、そしてもう 1 日分は皆さんのご家庭でストックされている野菜や米などを持ち寄って何とか 3 日間を凌いでいこうという計画になっている。すべて無くなってしまいう前にストックされているものを消費しながら、また、備蓄していくという循環備蓄をお願いしたい。この地域は建物について不安が無く、地震で一番怖い延焼の危険性も低い。このことは、皆さんにとっても一番の安心であるし、市にとってもありがたいことである。トイレについての対応は、仮設トイレの供給など通常の避難所への対応と同様としたい。個人情報については、庁内においても税関係、福祉関係と部署が違ふと目的外利用という扱いになり、事務の煩雑化を引き起こしているのが実態である。これに関しては、条例に一文加えて是正できるよう準備をしているところ。この地域に関しては、管理組合がきちんとあるので、管理組

合の総会等で、皆さんの合意形成が図れれば、個人情報とうまく運用できるのではないかと。組合員としても町会員としても加入率が100%ということであれば、その利点を活用できるのでは。私としても、援護の必要な方を地域の皆さんにお知らせできないのは非常に辛い。本人の手挙げ方式を採っているが、現在、要援護者3,000人の内、自ら手を挙げられている方は500人程度になっている。個人情報を保護することよりも、命を守ることの方がはるかに重要なことと考えるので、今後も更に研究を進め早々に対応を図りたい。

◆先ほどの市長の話でも耐震対策の内容があったが、ふじみ野駅近くにある産業文化センターもその対象になっているか。それというのも、大井本町町会（うれし野、市沢1～3丁目）、コスモふじみ野町会、苗間東町会、みほの町会エリアは、世帯数も多く5,000世帯を超えている。この地域にとっては、総合支所に行くよりも産業文化センター内に支所の出張所のようなものがあれば、非常に便利になる。この地域の人たちにとって産業文化センターをそのように使ってもらえれば、いざという時の避難所にもなり得るし、利便性の向上に繋がるものと思う。指定されている小学校の避難所はこの地域にとっては遠隔地である。思いやりのある優しい行政運営として、是非検討して欲しい。

☆公共施設については、どの施設であっても一時避難所になり得るものである。出張所の設置については、一箇所それなりのものを設置するとなると、かなりの財政負担となるのが現状である。それを踏まえてのお話であるが、富士見市のエリアにはなるが、現在ふじみ野駅構内にある出張所を合同で運営するというようなアイデアも一つではないかと考えている。いかにしてコストを最大限の成果に繋げるかを常に考えている。皆さんの税金をいかに有効利用できるかを必死に考えている。ただ、出張所の設置については、このふじみ野市全体のエリアを考えた場合、そう広くはない面積なので、本当にその必要性があるのか否かは難しい面がある。しかし、高齢化も進んでいる状況において、将来的にはこの地域の出張所設置も有効な施策だと思う。

◆大井本町のエリアにはマンションがたくさんあり、町会への未加入者も非常に多いエリアとなっている。このエリアにとって産業文化センターは非常に使い勝手の良い立地条件となっているので、ここを拠点にコミュニティが形成されるよう、行政もこの機を逃さず中心で舵取りを行い、町会への加入を促してもらいたい。地域で支え合い、助け合い、思い合うということは大切である。産業文化センターを中心とした防災対策についても、是非、検討して欲しい。

☆貴重なご意見だと思う。

◆市長のお陰で財政も健全化してきている。お礼を言いたい。先ほどの説明の中で、自主防災組織の稼働率について72%という事であったが、分母は何か。

☆自治会・町会の全体数になっている。自治会・町会内に自主防災組織があっても実質的な活動が無かったり、組織されて無くとも実質的な活動があったりと、自主防災組織の実態は様々になっている。しかし、この72%という数字は、この実態を踏まえて実質的な活動をしている組織数を全自治会・町会数で見ても、

割合を出したものである。この稼働率の 100%を目指したい。

◆この地域も来年 3 月頃には組織ができそうである。しかし、ここのマンション以外のマンションもたくさんあり、町会員ではない住人も数多くいるのが実態。全体では 6~7 割の加入率。入っていない人はやはりマンションの人が多く、先ほどの話で分母が町会数となると、未加入者は除外される形となる。しかし、災害は皆に等しくやってくる。このマンションの町会加入率は 100%であり、全員が町会員であり、社会福祉協議会員であるが、未加入者を差別扱いできないのが災害時の現状だと思うので、これを踏まえた対策は行政として何かあるか。

☆管理組合員、町会員 100%というのは、本当に素晴らしいことだと思う。他のエリアでは、マンション以外の戸建て住宅でも未加入者が多い地域があり、加入率 30~40%というところもある。そうかと言って、被災時の炊きだしなどから除外することはあり得ないのだから、行政としても是非、この機会に町会加入率を上げ、できる限り自主防災組織の充実を図っていきたいと考えている。これまで行政の窓口において、町会への加入は任意とのご案内をしてきたが、現在は加入促進に向けたのご案内の仕方に変えている。今、この時に、地域の絆を深めよう、守りを固めようという主旨のご案内にしている。

◆断水人口が約 47,000 人ということであるが、その数には町会員の人もそうでない人もカウントされているだろう。町会組織を中心で考えているのならば、行政としてもマンション単位で町会に加入していない実態については、大きな課題として捉えて欲しい。

☆まったくその通りだと思う。

◆防災無線について、ボリュームを 2 段階程度絞っているという説明だったが、富士見市との市境のこの地域は、富士見市の内容は良く聞こえるが、ふじみ野市の内容がまったく聞こえない。私は、長崎の諫早市の出身であるが、32,000 人ほどの人口で、世帯数は 28,000 ほど。小さいまちであるが、全戸に連絡が行くようになっている。まちの外に出て働いている人のためにも、きちんと連絡が届くようになっている。小さな自治体規模でできることが、なぜこのふじみ野市ではできないのか。社会福祉協議会もやっと合併し一つになったにも関わらず、当初の総合福祉センター内に本部を持ってくるという約束は破られ、ふじみ野市の本庁のそばに置かれているのが実態。総合福祉センターになぜ事務所を持ってこないのか。

☆地方のまちではよく聞く手法だと思うが、首都圏において各戸にすべて対応するのは現実的に難しい。現在、市からは、お知らせメール配信サービスというものがあり、防災無線の内容などを皆さんお持ちの携帯電話に配信するというサービスを実施している。可能であれば、ご活用いただきたい。市境については、富士見市でも川越市でも類似する状況になっているようだ。ふじみ野市に近い富士見市のエリアでは、ふじみ野市の防災無線は聞こえても、富士見市のものが聞こえない現象になっているようだ。3.11 の時の計画停電に関するお知らせについても非常に悩んだ。しっかりとした正確な情報が流れないと、かえ

って市民の皆さんの不安をあおってしまうことになる。今後、難聴地域については、ボリュームを上げたり、ラップの向きを変えるなどの対応策を講じたい。社会福祉協議会の合併については、当時、私は市議会議員だったが、非常に難航していたのは知っていた。それぞれの団体にかんがりの補助金を投入していたこともあり、早期合併に向けて前市長もかなり努力したことと思う。そんな状況下において合併が果たせたわけであるが、旧市町における活動内容にはかなり差異があり、運営面においてスムーズではないところもあるようだ。しかし、事務所をどこに置くかなどを決めるのは、社会福祉協議会自身が決めることである。行政が口だしできることではない。

◆個人情報ソフト面について、いまある条例を別な条例と併せ解釈し、柔軟な対応が取れるようにすると良いのではないか。また、ハード面については、上水は問題無いとしても下水が心配である。マンション本体はしっかりしているが、配水設備にいまいち不安がある。それと、消火栓は1,118あるとホームページに出ていたが、点検の実施率は0%と出ている。これでは、本当に不安である。

☆1,118 というのは、開発に伴い住宅地に設置されたものを指しているのではないか。現在は、徐々に役所の管理へと移行してきており、役所や消防の管理下にあるものは点検も実施している。

◆上水管路の耐震化率は9.6%と出ている。

☆上水管の耐震化率は52%である。年間2億円の費用を投入し段階的に耐震化を図っているが、これから先、何年かかるかわからない。水道事業については、逆鞘の状態が続いている。これまで、留保財源を取り崩しながら運営してきている。本来、留保資金は減価償却費等によって内部に留保された資金なので、将来における水道施設の整備・更新などに使用しなければならないところ、水道料金の値上げをせず、ここまでやってきてしまっている。なかなか、料金値上げを口にできないという理由から、ここまでできてしまっている。しかし、ふじみ野市は他市と比較しても水道料金は安価である。料金値上げは首長としては禁句ではあるが、制度の見直しは必要であると私は考える。また、上水がOKでも下水がダメになればトイレも満足に使えないが、市域全体においてすべて完璧な状態に持って行くのは、理想ではあるが大変難しいことである。

◆我々も簡易トイレなど、自分たちで用意出来るものはした方がいいので、関連する詳しい情報など積極的に出してもらいたい。

◆この付近にポンプがあるそうだが、電気が止まってしまうことによりあふれ出したりしないか不安である。自家発電装置は付いているのか。

☆自然流下だけではないと思われるので、自家発電装置のことを含めて詳しいことを調べてみたい。

